



議会だより



浅舞公園のあやめまつり・6月27日

もくじ

平成21年第3回横手市議会5月臨時会が5月21日に、
第4回横手市議会6月定例会が6月8日から26日までの
19日間の会期で、それぞれ開かれました。

- P 2 ~ 3 **6月定例会の概要** ~昨年度に続き国保税率の引上案を可決・市長らの給与減額案を否決~
- P 4 ~ 5 **委員会審査報告** ~4つの常任委員会と分科会での、陳情や新年度予算などを慎重審査~
- P 6 ~11 **一般質問** ~3日間にわたり12名の議員が演壇に立ち、論議が交わされました~
- P12 **臨時会・市民の声** ~緊急雇用対策等の補正予算案、議員・職員等の期末手当削減案可決~
- P13~15 **視察報告・議会活動** ~4常任委員会・特別委員会の行政視察報告・議員連盟の研修会報告~
- P16 **議員活動報告** ~議長報告(知事を表敬訪問)・全国市議会議長会表彰受賞者10名~



6月定例会の経過

6月定例会は、6月8日から26日まで、19日間の会期で開催されました。

初日、五十嵐市長より、新型インフルエンザ対策・経済危機対策・新しい組織機構と庁舎のあり方の検討をはじめとする新たな施策への取り組み・今年度事業の進捗状況などについて、所信説明がありました。

その後、人権擁護委員候補者の推薦の諮問2件・報告8件・議案25件が上程されました。

議案は、質疑の後、4つの常任委員会と一般会計予算特別委員会に付託されました。

15日から17日までの一般質問には、12人の議員が登壇し、当局の考えを質しました。

一般質問への答弁のなかで、五十嵐市長は、10月の任期満了に伴う市長選に、再選を目指して立候補することを表明しました。

市長は、新横手市が誕生して4年、合併協議で決めたことの実現にはまだ程遠い。新市建設計画や市総合計画を実践する責務があり、そのため真摯に取り組む。行財政改革の実現にまい進し、少子

高齢化対策、集落の維持のために挑戦しなくてはならない、と決意を述べました。

17日には、報告1件、議案8件も追加提案されました。

26日の最終日には、各常任委員長と一般会計予算特別委員長の委員長報告が行われました。

採決では、市長・副市長の減給案を除き、いずれの議案も原案のとおり可決されました。

また、厚生常任委員会より提出された、国に国保制度の改正を求める議案案を、全会一致で議決し、定例会を終了しました。

国保税、昨年度に引き上げへ

国保税の引き上げ案では、当局より、昨年度の医療費が一人当たり23万6,546円と前年度に比べ1万9,622円増加したことが最大の要因である。また、医療の高度化に伴い、入院診療費も大幅に増加している。

このため、健診後の再検査受診率の向上を目指していく。なお、保険税の急激な増加を緩和するため、財政調整基金から1億円を繰り入れることとした、との説明がありました。

◇残りわずかの財政調整基金 今後の方針は◇

今後の対応については、当局より、繰入れにより保険税上昇の市民負担を半分に抑えることができると。今後は、財政計画を策定し検討する。なお、一般財源も視野に入れざるを得ないが、市民の7割が国保加入者でないこともあり、充分な検討・調整が必要である、との答弁がありました。

討論では、齋藤光司議員が反対の立場で、「日々の暮らしの医療制度としての最後の砦となるのが国保制度である。市民の安心・安全を守るために、経済基盤の弱い人たちが多く加入する国保制度に対し、今年度は一般会計からの法定外繰り入れを行うべきだ」と述べました。

続いて、柿崎孝一議員が賛成の立場で、「厳しい経済情勢のもとでは、一般会計から国保特別会計へのこれ以上の繰入れは難しい。なお、健康づくりへの取り組みの強化と、1次2次3次医療の機関連携を強化することを要望する」と述べました。

採決では、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

横手駅周辺開発に伴う 工事施行協定を審議

横手駅東西自由通路などの工事
で、JRの負担額の算出根拠につ
いて質疑があり、現在の駅舎を平
屋で建て替えた場合の工事費か
ら、駅舎の残存価格を差し引いた
金額と、エレベーター工事3基の
3分の1、現在の跨線橋及び北側
屋根の撤去費用、その他に東西自
由通路の完成によって閉鎖される
三枚橋踏切の維持管理が不要とな
るためのJRの受益相当額をトー
タルしたものが、JRの負担とな
る、との説明がありました。

太陽光発電 普及促進事業に3千万円

この事業は、経済危機対策臨時
交付金の実施計画として追加提案
されました。補助内容は、募集期
間が平成22年3月31日まで、原則

としては住宅が対象であり、補助
金の上限が35万円となります。

また、県の補助制度もあり、こ
れを加えると、一般に2百万円程
度の工事費のうち、63万円が補助
されることになるものです。

職員の不祥事がないよう、 断固たる決意で防止策を

職員が市税を不適正に処理し着
服した問題の管理監督責任を取る
ための、市長・副市長の減給案が
審議されました。

討論では、柿崎孝一議員が、改
正案に反対の立場で、「最大の責
任の取り方は減給処分ではない。
断固たる決意で今後一切、不祥事
を起こさないよう防止策を示すこ
と。そして、積極的な行動を希望
する」と述べました。
採決では、賛成4・反対29の賛
成少数で否決されました。

請願は3件を審査

政府米買入れを国に求める請願
の審査では、立身万千子議員が賛
成の立場で討論し、「政府は、国
が定めた米

の備蓄ルー
ルを自ら無
視して買い
上げをせ
ず、古々米
を安く売却
して米価暴
落を誘導し
ている。今
必要なのは、農産物
の価格補償
を軸にした
食料自給率
の向上だ」と述べまし

た。採決では、全会一致で採択さ
れました。
また、農地法の改正に反対する
請願は、賛成少数で不採択となり
ました。

昨年度に続き、国民健康保険の

税率引き上げ案を可決

前年度比で3、783円、5・5%のアップ

陳情の 審査結果

市民のみなさまなどからの請願3件と陳情5件が審査され、
5件が採択となりました。
市議会では、請願・陳情の要望内容によって、国会や関係
行政庁に意見書を提出しました。

採	◆請願◆	政府の備蓄ルールに基づき20万t政府米買入れを国に求める 秋田県米価対策共斗会議 [意見書提出]
	◆請願◆	ミニマムアクセス米の輸入見直しを国に求める 農民運動秋田県連合会 [意見書提出]
扱	◇陳情◇	桜沢地内の道路側溝の整備について 桜沢町内会会長 辻村英夫 [市長へ要請]
	◇陳情◇	物価に見合う年金の引き上げを国に求める 全日本年金者組合秋田県本部 [意見書提出]
	◇陳情◇	保険で良い歯科医療の実現を国に求める 秋田県保険医協会会長、ほか [意見書提出]
不採扱	◆請願◆	農地法の「改正」に反対する 農民運動秋田県連合会
継続審査	◇陳情◇	「裁判権放棄の日米密約」の公表と廃棄を国に求める 秋田県平和委員会 [引続き審査します]
	◇陳情◇	協同労働の協同組合法（仮称）の速やかな制定を国に求める 日本労働者協同組合連合会 [引続き審査します]

市民の努力により再生した大松川ダム公園の芝桜

委員会審査報告

4つの常任委員会と一般会計予算特別委員会分科会で審査された、主な内容をお知らせします。

厚生

国保税、据え置きならず
基金取り崩すも、引き上げに

平成21年度特別会計補正予算案6件、平成21年度一般会計補正予算案2件、横手市国民健康保険条例一部改正案、陳情2件を審査しました。

主に人事異動に伴う予算の補正が大半でしたが、6月議会は「国保議会」といわれるように、今年度の国民健康保険税額が決まりました。

審査では、国の医療制度改革で、医療費の増加が避けられないなか、不況で国保の加入者は増える予想されること。また、比較的収納率の高い75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行したこと。このため、国保税収納率の上昇は見込めず、財政調整基金を1億円取り崩しても国保税を上げざるを得ないという提案に、対策をどう講じるか論議され、採決では原案のとおり可決すべきものと決まりました。

◇国に国保制度充実を要望する

議案案を提出◇

市では国保の財政計画策定へ、

健診後の再検査受診率の向上を図るなど、対策を講じることとしました。一方、国に対し国民皆保険制度の充実を要望する意見書を提出することとし、厚生常任委員会案として本会議に提出することを決めました。

その他の議案は、介護保険や障がい者自立支援法等国の法規定のもとで、市の具体策について審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決まりました。また、陳情2件は賛成多数で採択すべきものと決まりました。



健康の駅での健康教室

産業経済

特別会計への繰入額の変更1件、補正予算1件の計2件と、請

願3件が審査されました。
◇放置自転車整理再生事業◇

当局より、リサイクルした自転車は、施設の子供たちや、公共施設に無料で提供する予定である。色々な事業への利用方法については、今後調整していくとの答弁がありました。

◇B-1グランプリの進捗◇

当局より、B-1グランプリには、26団体の参加が予定されている。春から事務局を設け、関係事業者団体に対し、開催要綱についての説明を行った。6月中にはチラシやポスターが完成し、全国へ向けて発信するとの説明がありました。

◇緊急雇用対策の評価について◇

当局より、当地区の有効求人倍率は0.18である。緊急雇用対策はつなげる意味合いの事業であり、雇用の一助となつてはいるが、基本的には経済全体の回復が、雇用の鍵を握っているものと思われるとの説明がありました。

◇農村漁村活性化プロジェクト◇

当局より、旧増田東小学校、現在の狙半内地域センターは宿泊研修施設となる。2階は主に宿泊に使用し、1階は学習施設であるが、従来の地域センターとしても

使えるようになる。宿泊研修施設、地域センターの両方に使ってもらい、体験学習の引き受け先となる農家の協力を得て、農業体験、林業体験をしてもらうような計画を作成しているとの説明がありました。

付託された議案3件はいずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。また、請願は1件を除いて2件が採択され、陳情1件は継続審査されるべきものと決まりました。



JR横手駅前の駐輪場

建設

山内地域・南郷配水池や陳情場所等を現地調査しました。

翌日の審査では、議案15件、一般会計補正予算案2件、陳情1件のすべてが採決すべきものと決定されました。

◆住宅リフォーム促進事業補助金◆
この事業は、生活環境の向上や定住促進、市内産業の活性化や雇用の創出を図るものです。住宅の修繕や増改築の50万円以上の工事について市内の事業者が依頼すると、補助金を交付するといふものです。

◆下水道の罰則規定を改正◆
集落配水事業、下水道事業の使用開始と使用再開の届出を怠った場合の罰則を明確に規定するよう条例を改正するもので、罰則として5万円以下の過料と下水道料金を上乗せして徴収するといふものです。



山内地域・南郷配水池の視察

◆自転車駐車場条例改正案◆
放置自転車の処分料の負担をめぐって質疑が交わされました。当局からは、可能な限り所有者

確認を行ってはいないものの、持ち主が現れず市が処分しているのが実情であり、条例を施行し効果を見ながら、リサイクルなどの実施についても検討したいとの答弁がありました。

総務文教

条例改正案2件、財産取得案件2件、工事請負契約の締結2件、補正予算3件など10件が審議されました。

◆市長等の減給案を否決◆
職員が市税を着服した責任としての市長と副市長の減給処分案について、委員からは、減給処分といった責任の取り方は違和感があり、今後の再発防止に真摯に取り組むことこそが最大の責任の取り方であるなど多くの異論が出され、採決の結果全会一致で否決すべきものと決定しました。
その他9件は、可決すべきものと決定しました。

◆十文字中学校校舎改築工事◆
工事請負契約の締結は、校舎改築工事と第2体育館新築工事の2件。それぞれ2億240万円・落札率88・8%、1億4、080万円・落札率88%で株式会社東翔と

締結。また、工事の騒音については手段を工夫して施工するとの説明がありました。

◆高規格準拠救急車の契約方法は◆
小型消防ポンプ14台と高規格準拠の救急車1台の購入である。救急車については、薬事法高度管理医療機器等販売業免許がある業者が、県内に2社のみで、随意契約で行ったとの説明がありました。

◆追加経済危機対策として◆
住宅リフォーム等に補助◆
太陽光発電普及促進事業による太陽光発電装置設置への補助は、1kw当たり7万円で35万円が上限となる。また、住宅の修繕、改築に対する住宅リフォーム補助金は、50万円を上限とし工事費の15%が補助対象となる旨の説明がありました。



増改築される十文字中学校

国民健康保険事業は、市全体を見渡す縮図である

齋藤 光 司

問 毎年増加する医療費を抑えなければ、国保財政の破綻は避けられない。

基金残高が約1千3百万円となった国保会計の見通しと、医療費抑制の考えは。

答 構造的な要因や医療の高度化などで、入院診療費が大幅に増加した。抑制のため、検診で再検査が必要となった方の受診率の向上と、病気の早期発見に努めたい。

また、税負担を軽減するため、国保財政計画を策定する。

問 保険財政共同安定化事業に、昨年度は6千万円の持ち出しであった。今後はどうか。

答 この制度は、医療費の多い市町村に、交付金を多く支給するもの。財源を全て市町村の国保税で賄うため、大きな負担となっている。

問 国保税率の上昇は、加入者の所得も要因である。課税所得を上げる取り組みは。

答 農業・商業・工業が連携し、食と農からのまちづくなどの、全市民参加型の地産地消事業を推進していく。

これにより、地場産品の消費を拡大し、農業者や商工業



地域をめぐる移動検診車

者の所得の向上に努めていく。

問 合併を選択し、新横手市が誕生した。しかし、国保の課税所得が四年間で11億円も減っている。

これまでの経済施策の、市長の総括は。

答 農業をはじめ、八地域それぞれの特性を活かす、様々な取り組みをしてきた。一方で、重点施策の企業誘致は、いま、頓挫している。

こうした状況を率直に認め、市民が住み続けたいというまちにしていくため、なんとしても克服しなければならぬ課題であると思います。

初代市長としての総括は

木 村 清 貴

問 市長の確固たるポリシーと強いリーダーシップというのが、私には伝わらなかつた4年間であった。市長には、存分に反論し、実績の主張をしていたら良かった。また、今秋10月の改選で再選を目指す意思をお持ちか、出処進退について考えを問う。

答 旧八市町村が抱えていた課題は、平成17年の合併でリセットされたわけではない。その全てを、解決の糸口をみつけるべく、新市に期待を込めて引き継がせたはずだ。

この4年間、常に今と過去とを比較しながら進んできた。財政問題が極めて手元不如意でありながら、地方自治体としてのあらゆる業務も担って



議場で答弁する五十嵐市長

きた。また、合併時に協議された事業は、10万都市の視点で修正を加えながら、新市建設計画の実施で進めてきた。

あらためて総括してみると、新市誕生からは、相当に短い期間であったと感じている。

公約は、概ね実行、あるいは着手できたと思っている。

しかし、地域の根幹的な課題の解決には遙かに道遠く、雇用環境・産業振興・経済構造環境の大局的な道筋はみえていない。

そうした中でも、4年間で目指してきた産業振興・地域の雇用問題への取り組みは、自信をもって、この方向付けしか無かつたと思っている。

私は、仕事をしてきた中で、これだけ大変な時代であり、しかも任期は合併を挟んで再スタートしたわけで、取り組まなければならぬ課題は山ほどあり、これにチャレンジしなければならぬという気持ちで湧いてきた。

今秋の任期満了にあたり、市長選に出馬し、市民のご判断をいただく側にまわりたいと考えている。

上水道の水源である大松川ダム流域の森林保全対策を

赤川 堅一郎

問 大松川ダムは、横手市の上水道の水源として、山内地域の大きな犠牲と努力により、横手川の治水と併せ、30年余の歳月を経て、平成13年に完成した貯水ダムである。

水源地は、ダムへの流入面積3、600haの森林である。この森林を健全な資源として守ることは、水源確保のみならず、地球温暖化の防止にも大きく貢献するものである。

全国を見渡すと、水源確保と保全のため、住民に協力を仰いでいる例が多くある。

横手市でも、例えば水道水1³m³当たり1円を負担していただくと、年間660万円を水源地の森林保全に充てることができる。

市民が協力するという仕組みづくりの実施の考えは。

答 自治体の森林資源確保・水道水源保全の取り組みでは、1³m³当たり1円程度の負担をお願いし、その費用に充てている例がある。

秋田県では、平成20年度に、森林を健全に保全に守り育て、次世代に引継ぐことを目的に、秋田県水と緑の森づく

り税を創設した。県民参加により森林環境の保全の費用を賄うというもので、水と緑の森づくり事業として展開されている。

ご提案の件については、これらの事業との連携・調整が必要であり、今後検討する。

問 職員のあり方と、市民対応について伺う。

答 接遇マナー向上のため、各庁舎ごとに接遇マナーアツプ委員の配置・来庁した市民へのアンケート・職員ごとのチェックシートによる確認など、絶えず対応を検証していく取り組みを行っている。

その他の質問

○地球温暖化対策

○株式会社横手殖林社の現状と市の対応

○学校統合



市民に対応する窓口職員

今後の森林行政の進め方は

塩田 勉

問 森林は、国土の保全・水源の涵養など多面的に機能しており、持続的に保全していくことは、極めて重要である。特に、京都議定書では、地球温暖化防止のため、森林を二酸化炭素吸収源として、効果を数値目標化している。

市では、市有林・財産区合わせて5、558haを保有し、横手市森林面積の14・3%を占めている。国県の方針のもと、市の森林行政の進め方は。

また、学校林が16件・約70haある。先人が、いつの日か学校建設に役立たせようとしたもので、将来の子どもたちや教育への熱い思いが伝わる。

今、森林は価値を失いつつある。行政か、あるいは地域か、いずれにしる手入れを行うべきと思うかがか。

答 市有の人工林は、大半が35〜50年生である。市森林整備計画により除伐・枝打ちを進めてきたが、今後は間伐で木の生長を促進させ、二酸化炭素削減も図る管理になる。

学校林については、今後、学校関係者と協議しながら、維持管理を検討したい。



雄物川町・森林保全作業

問 上内町の都市計画見直しで、建ぺい率・容積率の変更はどうか。前回も質問したが、改めて伺う。

答 平成18年に着手した都市計画マスタープランを、今年3月に策定した。その中で、都市計画区域の変更や市街地土地利用誘導指標の検討を行う。上内町・羽黒町地区については、多世代住宅など、多様な住み方の検討も行う。

また、都市計画区域の見直しと併せ、建ぺい率・容積率の見直しを行い、平成22年には説明会等の手続きを経て、都市計画設定の予定である。

その他の質問

○企業誘致の現状と、これからの取り組みについて

スポーツ大好きと言える児童、生徒を育てるには

佐々木 喜 一



健全育成への一翼を担う、スポーツ少年団活動

問 スポーツ少年団活動が、子どもたちの健全育成に果たしている役割は大きい。

しかし、十分な活動の成果を得るには、学校側の協力が不可欠と考える。

教育委員会は、学校へどう指導しているのか。

答 4・5・6年生の60%の子供が、スポーツ少年団に参加している。

教育的意義は、体力向上・健康志向の育成・社会性を育てるなどで、高く評価している。

また、スポーツ少年団は、社会体育の一環である。このため、学校としては、校外活動ではあるものの、子どもの健全育成と放課後活動について、指導者や

家庭との連携を図っていかねればならない。

健康面、学業面のバランスを考えた活動であるよう望むところである。

教育委員会としては、年度当初に、校長会などで、学校と指導者との相互理解の場を設けるなどの連携を進めるよう指導している。

また、授業が終わりスポーツ少年団の団活動が始まるまでの時間について、対応は安全の確保の上からも図りたい。

こうしたスポーツ少年団活動の充実のため、活動運営補助や大会出場補助を含めて支援を進めていく。

問 ふるさとを思ふ心の教育は、極めて重要な課題である。学校では、ふるさと教育をどのように進めているか。

答 学校教育では、幼児から高校まで一貫して、横手に生きる意欲の喚起を目指す教育活動を推進している。

この地域の自然・風土・文化を活用した学習は、多くの教科や学校行事に取り入れられており、今後もこうした教育の充実を指導していく。

より良い子育て・親育ちの環境づくりを進めることこそ、自治体の責務

立 身 万 千 子



すこやかな教育活動

問 今年度の当初予算では、就学援助の認定者数を、昨年度の実人数よりも10人少なく見込んでいる理由はなにか。

今後さらに不況による影響の拡大が予想される中で、どのような根拠でこうした措置を行ったのか、市民が納得のいく答えを求める。

答 当初予算編成時の児童生徒数・認定児童生徒数・就学予定児童数を参考に積算したものに、今後の児童生徒数の減少状況などの調整を加え、結果として若干減となった。

なお、年度途中でも、申請があった場合は、適切に対応させていたたくものであり、ご安心ください。

問 要保護の国庫補助金請求に関わる問題について、市長の見解を問う。

いうまでもなく、日本の貧困率のボーダーラインは生活保護基準である。秋田県は、その基準を物差しとする最低賃金も、全国最下位を競う状況である。

こうした状況をみれば、申請者の立場に立ち、要保護として国庫補助請求をぜひ実施すべきではないか。

答 市では、生活保護を受けている世帯の児童生徒を要保護として認定している。

生活保護基準と同程度の世帯の要保護認定ということは、収入など生活保護基準と同程度かどうかという把握が教育委員会としては大変困難である。

このため、国庫補助金の請求は現実的には難しいが、関係部署と連携を図りながら、そうした申請に対しての対応方法を検討していく。

その他の質問

- 教育費の負担軽減について
- 次世代育成支援後期行動計画の作成にあたって
- 国民健康保険税の保険料金据え置きについて

女性の健康支援としてのがん対策について

土田百合子

問 女性の健康パスポートを発行できないか。

答 女性専用の健康手帳の作製・配布については、現在国で検討されている状況であり、国・県の動向をみながら検討していく。

問 新経済対策による、子宮頸がん乳がん検診の無料クーポン券の配布はどうか。

答 対象となった市民には、クーポン券を配布するとともに、受診率の向上に努める。

また、すでに検診を受診された方には、自己負担金の還付を行っていきたい。

問 5歳児健診を全市で実施できないか。

答 平成20年度、5歳児健診を、平鹿地域をモデルに実施した。実施結果は、対象者96人、受診率87・5%で、そのうち支援の必要な幼児は8人で9・5%であった。

このため、健診の重要性を考え、今年度から全市で実施できるよう医師会と協議を重ね検討してきた。しかし、健診を担当



乳がん検診用マンモグラフィ

する医師には、専門的な研修が必要な事など、健診医に関わる問題も多く、実施には至らなかった。

なお、継続して平鹿地域でモデル事業を実施する。また、今後についても、全市での健診を早期に実施できるように、医師会と協議していく。

問 老朽化した十文字文化センターを改修できないか。

答 竣工から37年が経過しており、十文字庁舎や幸福会館と併せ、大規模改修の検討が必要となっている。

なお、文化センターを含めたエリアは、トータルデザインでの判断が必要であり、市としての方針策定の中で具体的な方向性を検討していく。

その他の質問

- 認定こども園について
- 伝統芸能の伝承について

地域活性化のため、地元企業が潤う事業の推進を

奥山豊

問 米粉用米の生産振興に、市はどう取り組むのか。

答 米粉用米などによる水田のフル活用推進は、今年度、国の補正予算で示された緊急整備事業で取り組んでいく。

なお、今年の米粉用米の作付けは、昨年より6・3ha増の7・8haで、5つの集落営農組織が取り組み、JA全農秋田と連携して進めている。

また、新規需要米には国の助成金が交付される。市ではJAと協議し需要量を把握するとともに、新規需要米の生産に取り組みたい農家に指導していく。

問 学校統合について伺う。

① 学校を選べる環境ができたが、今後の対応はどうか。

② 統合後に雄物川中学校・大森中学校・大雄中学校の栄光や歴史を伝える施設設置の検討はどうか。

③ 西部地区中学校検討委員会での検討内容は。

④ 建設は、地元企業が潤い地域の活性化につながる事業推進に努めるべきだがどうか。

答 ① 現在、学校の通学区域は、原則として児童生徒の住



西部地区統合中学校予定地

民登録の住所で指定しており、自由選択性ではない。

なお、地域の枠を越えた西部地区統合中学校は、適正規模の観点からのものであり、今後学区について検討する必然性を感じている。

② 記録などを適切に保存し、伝える方法を検討している。

③ 望ましい学校像・地域性を生かした教育・学校施設などについて検討している。

④ 委託業務や建設工事発注は、地域経済の活性化のため、市内業者に発注したい。

その他の質問

- 市長の四年間の総括と二期目への決意について
- 経済対策について
- スマートインターチェンジ設置について

市は、環境美化推進協議会をどう評価しているか

近 江 湖 静



市民による横手川のクリーンアップ

問 ごみ収集と、し尿処理は、市が行うべき業務である。

環境美化推進員は、社会的信望があり廃棄物の減量知識など環境美化に熱意と識見を有する者から市長が委嘱する、責任が重い任務である。

横手地区では、推進員が、8百余力所のごみ集積所の分別とリサイクル減量運動に、年間を通して尽力している。

今、行政の補助金やこれまでの活動の見直しを求められ、疑問や不満が充満している。組織維持に赤信号が点灯した。市の責務と価値を問う。

答 推進員のみなさんには、ごみ集積所のごみの分別・出し方の指導や減量活動・集団回収や横手川のクリーンアップ活動の

実施など、環境の保全の整備に多大な貢献をいただき感謝している。

環境美化推進協議会は、横手地域の環境美化を進めるには必要不可欠と思っている。今後とも推進協議会が積極的に活動できるよう、市としてもサポートしていく。

問 第4期高齢者福祉計画の疑問点について伺う。

「高齢者入浴サービス」が月1日の指定となった。制度の廃止を目指しているのか。

また、給食サービスも週5回が3回となり、サービスが低下した。

利用する高齢者の実情を聞き、真の高齢者福祉対策を推進するよう求める。

答 入浴サービスは、今年度から市内18カ所の温泉施設の協力で実施している。改善策として、6月から入浴時間の制限を廃止している。今後も利用しやすいサービスとして、改善を図っていく。

配食サービスは、業者の協力により実施しているものである。今後も、サービスの充実に向けて検討していく。

今後の市政について

寿松木 孝



にぎわう平鹿町の温泉ゆつぷる

問 この秋で、区長の任期も、自治区制度も終わる。

市長は、どのようなビジョンで、組織改革を目指そうとしているのか。

答 今後も、地域づくりのために地域局の機能を十分生かしていきたい。

また、住民主導という観点では、地区会議や地域協議会も、自らが地域づくりを進めるための運営が大切である。

なお、地域局と本庁の業務分担を現在検討しており、地域局長の権限も、地域局の業務内容による。

問 市の補助金要綱の大幅な見直しが行われたが減額した補助金の概要と、市民への影響はどうか。

答 見直しでは、10万市民に照らしての妥当性を基準にしたが、一方的な削減という批判があることは反省している。

今後は、指針に沿って、市民の理解を得る努力をしながら進めていきたい。

なお、今年度の補助金交付団体は、224団体・補助金額1億1,150万円である。削減された団体は52団体・削減総額810万円、増加した団体は153団体・増加総額270万円である。

問 市民サービスの施策の統一が、市民の要望と異なり、苦情が多い。地域性が生きる施策に取り組むべきである。

特に温泉入浴券補助事業は大きく後退した。市民の声が聞こえていないように思うがどうか。

答 統一した施策の中で、地域性を生かせるよう努力する。

温泉入浴補助事業は全地域にサービスが行き渡るよう、民間事業者の協力を仰いだ。しかし、結果として不便さが増した。今後、市民の視点で見直していく。

その他の質問

○浄水場整備について

環境行政への取り組みは

佐々木 誠

問 市民として、これまで環境問題について取り組んできた。その中で感じることは、行政の環境問題に対する消極的な姿勢である。

答 住環境保全是、環境行政の大きな責務であり、市民が快適に生活できることを目標に環境行政に取り組むべきである。市の見解を問う。

問 環境保全として、汚染物質の流出が疑われる場合は、速やかに調査などの対処を講じている。

答 なお、環境汚染の事実が明確でなく、推測の域を出ない場合は、その土地の所有者が調査することが原則となっている。

問 豊かな自然、夢あふれる田園都市にエーデルワイスを活用されたい。

答 この地域に暮らし、四季の移り変わりの中で、自然のすばらしさを感じながら生きていく楽しさを満喫している。カッコウ鳥の声、うぐいすの声、そしてホタルなどなど。

問 旅行先で、緑濃い田園風景の中、突然エーデルワイスが聞こえてきて感動した。

問 横手市全域でなくとも、特定の地域で放送してみてもどうか。

答 そうすることにより、子どもたちが将来都会へ出ても、ふるさとを思う気持ちを強く心に残してくれるという効果が期待できるのではないかと。

問 防災無線の活用を想定されていることと思うが、防災無線は市内全域に整備されていない。

答 なお、4つの地域では、定時になるとチャイムや童謡の七つの子など、様々な曲が流されている。これを全市統一する必要はないと考え、地域のみなさまの意見を聞きながら判断していただくものであると思う。



活躍をはじめたエコ燃料

地域活性化・経済危機対策臨時給付金は、波及効果のあるものに使用せよ

佐藤 功

問 臨時交付金は、将来的に波及効果が期待できるもの、14億7千万円が147億円分の効果をもたらす事業を選択し実施すべきでないか。

答 また、有効な事業選択のため、職員派遣や研修を活発にし、感覚を養うべきでないか。

問 当然だが、地域経済に波及効果があり循環性のある事業を行う。住宅リフォーム・太陽光発電普及促進・農業関連設備への補助等を検討しており、その中でも緊急性の高いものを選択していく。

答 職員の研修も、ユニークな発想を磨くため、多方面への派遣を進めていく。

問 介護保険の不公平さを是正すべきである。

答 同じ保険料を払いながら、施設を利用できない人がいる。待機者のないよう、施策を進めるべきでないか。

問 4月現在で170名の入所待機者がいる。このため、第4期計画では、3年間で特別養護老人ホームで131名分を整備する方針である。市としては入所待機者がなくなるといったような整備計画はしていき



経営企画課のある本庁南庁舎

問 せんが、問題の解決にむけ今後の介護サービスの動向をみながら介護事業計画のなかで検討していく。

問 上内町浄水場整備について、12月議会でセラミックスで浄水処理するとしたものを覆したのはなぜか。

答 今年度は基本計画を、来年度は実施計画を実施して、その翌年に工事着手の予定である。

問 セラミックス処理の有効性は理解しているが、やはりデメリットもある。浄水場整備は、多額の費用を要するうえ、長期間使用する施設であり、多方面にわたって検討していく。

5月臨時会の概要

◆平成21年第3回目の5月臨時会は、5月21日に開かれました◆
中学校統合事業などの補正予算案を議決

5月臨時会では、公用車事故に係る損害賠償の専決処分2件の報告に続き、条例改正案や補正予算案など専決処分9件が承認されました。その後、工事請負契約締結案件1件・一般会計補正予算案・条例改正案3件の議案が上程され、質疑を経て所管の常任委員会に付託しました。

産業経済常任委員会では、ふるさと雇用再生事業や緊急雇用創出事業の補正予算7千59万円などを審査し、事業の雇用人数や委託先についての質疑があり、可決すべきものと決定しました。

総務文教常任委員会では、議員・市長など特別職・職員員の期末手当の削減案と、山内中学校工事請負契約締結案、西部地区中学校統合事業について審査しました。職員等の手当削減案の質疑では、当局より、国や県からは意見ということで通知がきているが、現在の経済状況からの措置であり、額、総額で約1億円が削減されるとの説明がありました。

学校統合については、補正案の2億4千3百万円を含めた全体枠の考え方について質疑があり、当局より、統合に係わる予算は157億円で、他の事業へしわ寄せが出ていることは事実である。交付税も増えているが、今年度中に財政を見直したいとの答弁がありました。

いずれの議案も、可決すべきものと決定しました。

本会議を再開し、常任委員長からの審査報告の後、職員等の期末手当削減案では、立身議員より「一般職の給与は生活給であり、民間の期末手当に与える影響が大きいので削減すべきではない」という反対討論がありました。

採決では、いずれの議案も原案のとおり可決し閉会しました。

補正予算の主な事業

- 県道大曲大森羽後線光ファイバー移設経費.....522万円
- 緊急雇用対策事業費.....7,059万円
* 学校ICT教育サポート事業、防犯灯・街路灯現状調査事業、公有財産等台帳整備活用事業、フィルムコミッション活動事業、観光案内人育成事業、コミュニティFM放送局準備事業
- 西部地区中学校統合事業.....2億4,292万円

※一般会計の補正額は3億2,502万円で、補正後の予算総額は、476億1,702万円となりました。

市民の声

6月16日、横手地域協議会のみなさん6名が、本会議を傍聴されました。

貴重なご意見をいただきましたので、紹介いたします。

市民の代表である市議会議員と市執行部との合議により、多岐に渡る市政が運営される一端を見た。もっと多くの市民の皆さんにも傍聴してもらいたいと思った。

①市当局側は役職名で指名されるが、議員も氏名で指名できないか。

②一般質問で、市当局側から議員への反問権制度を取り入れると、もっと論議が深まるのではないか。

③地域協議会と市議会議員代表との討論会の場を設けられないか。

④質問回数制限の撤廃、一問一答方式導入による、議会改革を望む。

⑤議案の賛否の人数を、広報で公表すべきである。

◆ ◆ ◆

《議会広報委員会より》

市議会では市民に開かれた議会を目指し取り組んでおり、まさに我われが検討している内容についてのご意見・ご質問です。

①本会議では、議員を議席番号と

氏名で指名することを原則としていますが、2回目以降は議席番号での指名で行っています。

②一般質問は、市民の負託を受けた議員が市民の立場で市政を質すものと考えており、現状では当局の反問はなじまないものと考えています。

③この春、各地域協議会のみなさんに議会傍聴のご案内をいたしました。ご提案いただきました討論会については、開かれた議会の推進の一環として、検討してまいります。

④一般質問は、60分の時間内で質問は何回でも行えます。一問一答方式の実施については、合併以来、継続して検討しております。

⑤議決は結果が重要で、採決の状況は議決内容に影響を及ぼすものではないと考えておりますので、ご理解をお願いします。

市議会では、これからも市民の皆様へのようすを、よりわかりやすくお伝えできるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いたします。議会へのご意見・ご要望をお待ちしております。

TEL 32-2535



市庁舎建設問題等調査特別委員会

委員8名は、4月9日、10日の2日間、宮城県石巻市を視察しました。

◆石巻市 平成17年に1市6町が合併し、誕生しました。人口16万人余で、県内第2の市です。

◆市庁舎の状況 現在の市庁舎は、旧石巻市役所を使用しています。しかし、昭和33年の建設で、老朽化が進み耐震性にも不安を抱えているほか、来庁者の駐車場も手狭で常時順番待ちの状態です。

また、行政需要の増大により、周辺に4つの分庁舎を配置しているほか、旧町役場庁舎の総合支所にも一部本庁機能が分散しています。

◆旧さくら野百貨店 こうした状況から、庁舎建設については、合併前から協議されてきました。

平成20年2月、百貨店の閉店にあたり、中心市街地活性化の一助として公共施設に利用いただきたいとの理由で、平成8年に建設された地上7階地下1階の店舗が2億円と共に市に寄贈されました。

これを機に市では、既存の検討委員会や議会をはじめ、市民との

各種懇談会での検討を加え、移転候補地に決定しました。

◆市民と行政とが協働のまちづくりを行う拠点施設 検討委員会では、市民の利便性・財政負担の軽減・中心市街地活性化への貢献・移転までの期間短縮・周辺への影響度・環境保全への効果など、あらゆる面から旧店舗への庁舎移転が最良と判断しました。

平成22年1月までに移転し、業務を開始する予定で、現在20億円の予算で改修が進められています。

市民の提言を基にした市民本位の庁舎をコンセプトに、市民満足度の高い行政サービスの提供を目指して、店舗の改装に併せ具体的な取り組みが行われています。



立地条件の整った、移転予定の旧店舗を視察

総務文教常任委員会

委員9名は4月13日から3日間、福岡県の筑紫野市と太宰府市を視察しました。

◆筑紫野市 福岡市などのベクトルタウンであることから、人口増加率は県内屈指で今年5月に10万人を突破しています。

◆行政評価システム 貴重な行政資源を有効活用するため、施策に優先順位を定め、事業の取捨選択を行いながら、成果を重視し市民にわかりやすい行財政運営を執行しています。

◆財政健全化計画 平成17年度から5カ年計画で実施されています。予算は枠配分し、コストと成果志向、政策的事業への重点的資源の配分など、5つの財政健全化の視点で行政の守備範囲を再検証しています。肥大化、硬直化した行政サービスを本質から改革する成果をあげています。

◆太宰府市 人口約7万人で、太宰府天満宮などの史跡が多くあり、年間700万人もの観光客で賑わっています。

◆行政経営システム 施策や事務事業それぞれについて目的や効



筑紫野市での視察風景

果、必要性を検証し、廃止の検討や見直し、改善を図っています。結果は市民に公表し、予算編成や職員の定員管理などに反映させています。

◆「まるごと博物館」プロジェクト 市内のどこでも歴史や文化を感じることでできる魅力あるまちづくりを推進するプロジェクトです。大宰府の魅力を再発見、再評価することによって、自分たちが暮らす地域への愛情、誇りを醸成しています。

平成17年10月に開館した九州国立博物館を核とした歴史や文化・自然・産業・公共施設などの地域資源や、交通・情報をネットワーク化し、市民と事業者、行政が一体となって持続的・発展的に進めています。

厚生常任委員会

委員9名は4月15日から3日間、愛知県北名古屋市と三重県名張市を視察しました。

北名古屋市 名古屋市のベツトタウンとして発展を続け、平成18年に2町が合併し誕生した人口8万人のまちです。

◆思い出ふれあい事業「回想法」◆ 合併前の平成14年度から認知症予防対策として実施しています。内容は欧米の治療法に医師の助言を加えたものです。

資料館にある昔懐かしい生活用具の中から、氷で冷やす冷蔵庫や荷台の大きな自転車など数種を手に取りながら、毎週1回、10人ほどのグループで「懐かしいね」な



思い出ふれあい事業の視察風景

どと昔の記憶をよみがえらせ、いきいきと思いを語り合ってもらうものです。

介護予防の取り組みは、この自治体も、財政難に苦慮しながら創意工夫をしています。北名古屋市では横手市の地域市民会議にあたる地域委員会が核になり、まちづくりの専門部会に位置づけている点が参考になりました。

名張市 三重県の西部に位置し、人口8万人で山野や溪谷などの自然に恵まれた観光都市です。

◆まちの保健室◆公民館など市内14カ所に、専門職の嘱託職員を2名ずつ配置し、それぞれに10カ所程度のサロンを設置しています。

民生児童委員・市民のボランティア・行政が協働で、子どもから高齢者まで気軽に集えるように、キメ細かな活動支援をしています。ここでは様々な困りごと相談や、配食サービスの段取りも手がけ、地域包括支援センターが業務を統括しています。

運営にあたっては、総合的な会議に加え個々のケースについての検討会も行っており、庁内での連携が確立されていることが、横手市の学ぶべき課題だと認識してきました。

産業経済常任委員会

委員6名は、4月15日から17日まで、山口県の宇部市と山口市を視察しました。

宇部市 人口約17万人で、瀬戸内海に面し、宇部興産をはじめとする、県内有数の工業都市です。

◆ブランディングプラン◆ 全国的に地域ブランドへの取り組みが活発な中、「まち」そのものをブランド化してしまおうと、平成20年4月に総合政策部内にブランド戦略室を設置しました。

「宇部ってオモシロイ」をコンセプトに、デザインや環境・観光・文化・芸術など網羅的に戦略を立て、予算を極力抑えながら活動を進めています。また、季刊誌で活動や成果を、市内外へ情報発信をしています。さらに、街角の彫刻のライトアップなど、オモシロい所に人が集まってくるとの発想で、事業が展開されています。人口の減少と少子高齢化が加速する横手市でも、「選ばれるまち」になるためのブランディングをどうするか、将来の課題です。

山口市 人口約19万人で、平成17年10月に1市4町が合併して誕生しました。



山口市での視察風景

◆食料・農業・農業振興プラン◆ 基本目標は、未来に継承できる農業づくり・親しみのある食と農の関係づくり・魅力と活気にあふれる農村づくりとしています。

『お野さい大すき』という手づくりの絵本で、子どもたちに身近な食育を進めるなど、プランに基づいた具体的な事業展開がはじまっています。また、朝市などの直売所を整備・充実し、多くの小規模農家の育成・支援にも努めています。

慌ただしく過ぎる日々のなか、便利で手軽なものを求めがちですが、ちょっと立ち止まって地元朝市に出かけてみよう。そんな気持ちにかられた視察でした。

建設常任委員会

委員8名は、7月1日から3日間、北海道岩見沢市と小樽市を視察しました。岩見沢市 北海道の道央圏で、札幌と旭川を結ぶ幹線道路の中間に位置します。平成18年3月に3市町村が合併した人口9万人のまちです。

◆除雪・排雪に強いまち◆
道内でも屈指の豪雪地帯で、ひと冬に7m以上の雪が降るまちです。毎年11月上旬に、市長を本部長とする対策本部を開設し、除雪・排雪一〇番の24時間体制を設置しています。

特に歩行者の安全のため、歩道の除・排雪を最優先に、交通の確保と安全対策を徹底しています。さらに、町内会の自主排雪の支援対策として、市が排雪運搬のダンプカーを提供しています。市長が本部長となっている除雪体制で、「冬を快適に雪に強いまちづくり」の推進は、横手市でも学ぶことが多くありました。

小樽市 北海道西海岸の中央部に位置し、海と山に囲まれた人口14万の商工港湾都市です。にしん御殿や小樽運河、石原裕



岩見沢市では雪冷房システムも視察

次郎記念館など、年間7百万人以上が訪れる、北海道有数の観光地でもあります。

◆歴史と自然を生かしたまちづくり景観条例◆昭和41年、都市基盤整備事業の一環として、大正12年にその役目を終えていた小樽運河の埋め立てが計画されました。これを契機に、市内の石造りやレンガ造りの建物の保存や景観について、数年にわたって大論争が起こりました。その結果、昭和54年に運河の埋め立てを中止し、郷土遺産として保存・活用することとしました。その後、平成4年に景観条例を制定しました。地区の特性を生かし、山・市街地・海に区分して、歴史遺産の保全や新たな拠点の創出など、継続して個性ある景観形成を進めています。

果樹振興議員連盟研修会

この連盟は、平成18年3月27日に、議員26名で結成しました。果樹栽培農家の視察など、これまで6回の研修を行いました。6月23日、議員16名は、十文字町の大山さくらんぼ園を視察し、JAふるさと園の営農支援担当者から現況について伺いました。

今年のさくらんぼは、豊作型であるものの、数多く成り過ぎたため小粒であり、市場の値崩れが心配とのことでした。

また、病害虫の被害もなく、授粉期には養蜂家の協力で9割以上の授粉ができたとのことでした。りんごについては、担い手不足などから農家が生産を中止した場合、りんごの成木を伐採してしまふことがほとんどで、りんご生産の大きな課題として、意見が交わされました。



大山さくらんぼ園を視察

消防議員連盟研修会

6月30日、議員8名の参加で、研修会を開催しました。湯沢雄勝地域との消防広域化の進行状況や課題、市消防署の統合問題などについて、消防本部や総務企画部のあいだで意見が交わされました。

消防の広域化については、1月に事務担当者会議を、2月には広域化に関する事前協議を行っていきます。その後、湯沢市の事情により協議会は中断していますが、一部事務組合方式か事務の委託方式かを決定し、協議会を設置し進めることを確認しているとのこと。

横手市でも、出動体制や消防車両・専門要員の確保などで限界があり、市民の安全安心のため何が必要かをしっかりと見据えた議論が必要であることを確認しました。



熱心に行われた研修会

議長報告 田中敏雄

佐竹知事を表敬訪問 地域の要望を伝える



県庁知事公室にて懇談

- 5月1日、地元県議の同行のもと、高安副議長と佐竹知事を表敬訪問。要望事項を伝え懇談しました。
- ◎ 県立衛生看護学院への医療機器技術科の新設と、4年制大学への移行。
 - ◎ 清陵学院高校に、専修科程の自動車エンジニア科の開設。
 - ◎ 第2工業団地への企業誘致。
 - ◎ 国道107号横手警察署前から朝日が丘団地入口までの4車線化の実現。
 - ◎ 横手地区統合学校予定地へ向け、卸団地へ県道横手・大森線の接続。
 - ◎ 醍醐地区の県果樹試験場へ、県食品開発等県南研究所の開設。
 - ◎ 八幡・根岸線、蛇の崎以北の早期事業着手。

全国市議会議長会表彰受賞



受賞された議員のみなさん

(左から、上田議員・高安副議長・高橋議員・近江議員・田中議長・阿部議員・菅原議員・菅議員・奥山議員・佐藤議員)

この春、市町村議会議員として永年にわたり地方自治の振興に尽力された功績により、10名の議員が、全国市議会議長会表彰を受賞しました。

表彰では、正副議長職として田中敏雄議長が、議員勤続20年以上として近江湖静議員が、受賞しました。

また、議員勤続15年以上として阿部信孝議員・佐藤功議員の2名が、議員勤続10年以上として高安進一副議長・高橋謙議員・上田隆議員・菅篤司議員・奥山豊議員・菅原恵悦議員の6名が、それぞれ受賞しました。

編集後記

- ◇「梅雨入りは昨年より10日ほど早い」と気象庁。
- ◇6月は、環境月間です。
- 地球温暖化防止のための温室効果ガス削減を大義に、エコカーと家電のエコポイントが花盛りです。

◇一般質問でも、身の回りの太陽光発電や、里山林の保全と整備によるCO₂削減の提言がありました。

いよいよ具体的な温室効果ガス排出削減の市民運動がスタートします。

◇6月議会は国保税議会、といわれています。今年は、一人当たり平均3,783円のアップ。医療費が増えたことと、高齢化が要因との説明でした。市民の生活が厳しい時、滞納未収金の増大が心配。

◇職員市の税不適正処理。この不祥事の責任をとるため市長と副市長の減給処分案が上程され、否決されました。なによりも、再発防止が第一です。(湖静記)

◇議会広報委員会◇

- 委員長 堀田 賢逸
- 副委員長 柿崎 孝一
- 委員 立身万千子・土田百合子
- 菅原 恵悦・佐藤 徳雄
- 阿部 正夫・近江 湖静
- 高安 進一